

図表1-5-37 ▶NTTグループの「災害対策に関わる基本方針」



出所：NTTグループの災害対策

再認識させるものだった。NTTは大規模災害を見据えた通信サービスの安定性と信頼性の確保に向け、それまで進めてきた取り組みをさらに強化していく。EVを活用した基地局の停電対策や、移動電源車の一元管理、ケーブルの地中化などだ。

さらに、NTTグループの災害対応力を社会全体で活用するため、自治体や他企業との連携強化も進めている。これらの取り組みは、今後発生する可能性のある災害に対する備えを一層強化し、地域社会の安全を守る基盤となることが期待されている。

5-3. 災害に対するサービスの安定性と信頼性の確保

(1) 重要通信の確保、早期復旧、ネットワークの信頼性向上

NTTグループは、災害時においても社会基盤としての通信インフラを維持する責務を果たすため、「ネットワークの信頼性向上」「重要通信の確保」「サービスの早期復旧」を3本柱とし、災害対策を推進している(図表1-5-37)。

ネットワークの信頼性向上

災害に強い通信ネットワークの構築は、NTTグループの最優先課題である。まず、地震、火災、台風、洪水など多様な災害に対応できる設備づくりを進めている。具体的には、通信ビルや無線基地局の耐震補強、防火対策、防水対策を強化しており、最新の建築技術を導入することで災害時にも施設の機能が維持されるようにしている(図表1-5-38)。

さらに、通信伝送路の多ルート化も進めている。これは、

万が一、特定の通信経路が被災しても他のルートを通じて通信を確保するための仕組みである。この対策により、障害時の影響範囲を最小限に抑えることが可能となっている(図表1-5-39)。

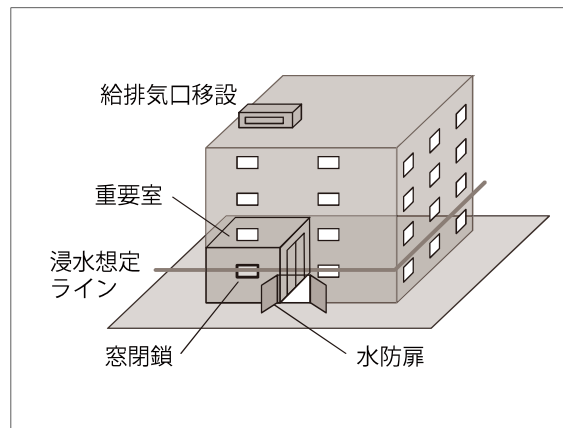
重要通信の確保

災害時に最も重要なのは、警察、消防、医療機関、行政機関などへの緊急通信の確保である。NTTグループは、110番、119番、118番といった緊急通報回線を複数の通信ルートで冗長化し、通信の信頼性を向上させている(図表1-5-40)。また、災害発生直後に設置可能な特設公衆電話を全国に配備し、避難所や主要な公共施設で被災者が利用できる通信手段を提供している。

さらに、災害用伝言ダイヤル(171)などの災害用伝言サービスを通じ、被災者とその家族・知人が安否情報を確認できるように支援している。

災害用伝言ダイヤル(171)は、1995年の阪神・淡路大

図表1-5-38 ▶通信ビルの耐震・耐火・防水対策



出所：NTT『電気通信の災害・故障対策』(2024年10月)